

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月27日

【事業年度】 第119期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 川 敬

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月
売上高 (千円)	9,417,875	9,141,212	9,364,627	10,759,841	10,530,757
経常利益 (千円)	1,575,478	1,550,330	1,194,615	1,463,717	1,770,506
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	702,253	974,455	815,178	821,358	1,282,693
包括利益 (千円)	1,030,122	1,474,563	1,328,591	988,993	1,749,488
純資産額 (千円)	26,321,512	27,434,129	28,400,303	29,027,456	30,291,864
総資産額 (千円)	33,905,994	35,239,366	43,474,129	42,306,437	47,000,682
1株当たり純資産額 (円)	439.84	458.48	474.68	4,852.09	5,064.39
1株当たり当期純利益 (円)	11.73	16.28	13.62	137.29	214.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.6	77.9	65.3	68.6	64.4
自己資本利益率 (%)	2.7	3.6	2.9	2.9	4.3
株価収益率 (倍)	39.7	30.7	36.0	38.2	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,862,223	2,532,202	651,118	3,365,630	2,545,556
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,500,789	3,459,699	4,987,430	1,967,453	3,134,252
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,263	367,282	6,303,126	1,356,864	3,461,119
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,795,987	1,501,207	3,468,021	3,509,334	6,381,757
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	123 (554)	129 (534)	133 (550)	130 (550)	138 (530)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月
売上高 (千円)	5,956,168	5,861,788	6,064,075	6,805,272	6,730,183
経常利益 (千円)	1,352,045	1,299,873	933,030	1,191,074	1,462,135
当期純利益 (千円)	625,526	774,059	554,921	757,552	1,036,324
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	6,511,218
純資産額 (千円)	23,740,357	24,644,047	25,341,564	25,901,928	26,912,693
総資産額 (千円)	31,186,937	32,461,880	40,353,939	39,253,155	43,762,544
1株当たり純資産額 (円)	396.71	411.85	423.56	4,329.64	4,499.44
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	33.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.45	12.94	9.27	126.62	173.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.1	75.9	62.8	66.0	61.5
自己資本利益率 (%)	2.6	3.1	2.2	3.0	3.9
株価収益率 (倍)	44.6	38.6	52.9	41.5	32.9
配当性向 (%)	57.4	46.4	64.7	63.2	34.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	50 (83)	56 (84)	55 (85)	51 (88)	55 (84)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第118期の1株当たり配当額8円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。
4 当社は、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
5 第119期の1株当たり配当額33.00円の内訳は、株式併合前の中間配当額3.00円と株式併合後の期末配当額30.00円であります。

2 【沿革】

昭和12年 2月	株式会社江東楽天地設立(資本金100万円)
12月	江東劇場、本所映画館開場
昭和24年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和25年 1月	国営競馬場外馬券発売所を当社構内へ誘致
昭和26年11月	株式会社浅草楽天地設立
昭和27年 9月	子会社の株式会社浅草楽天地が浅草に映画館 2 館開場
12月	株式会社浅草楽天地を吸収合併
昭和28年 9月	錦糸興業株式会社設立、不動産賃貸事業を展開
昭和31年 9月	「楽天地天然温泉会館」開場
昭和35年 5月	株式会社錦糸町交通会館(現株式会社錦糸町ステーションビル)設立、錦糸町駅ビルを経営(現・関連会社)
8月	泉興業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年 2月	錦糸興業株式会社に清掃部門を新設し当社清掃業務を移管
10月	ビルメンテナンス業の拠点として、株式会社錦美舎設立、錦糸興業より清掃部門、クリーニング部門の移管を受け、さらに営繕部門を新設(現・連結子会社)
10月	社名を「株式会社江東楽天地」から「株式会社東京楽天地」に変更
昭和38年12月	楽天地スポーツ株式会社設立、スポーツ娯楽事業を展開
昭和39年10月	「楽天地ボーリング」開場
昭和40年10月	温泉部を廃止し「楽天地天然温泉会館」の経営を泉興業に移管、同社にてサウナ浴場事業を展開
昭和42年 5月	「楽天地ダービービル」竣工
昭和44年 2月	楽天地スポーツを株式会社楽天地スポーツセンターに社名変更、当社ボウリング部を廃止し、同社に移管
7月	楽天地浅草ポウル(楽天地スポーツセンター経営)開場
11月	新宿東宝会館に事業所新設
昭和50年12月	株式会社楽天地パブ設立、飲食物販事業を展開(現・連結子会社)
昭和56年 7月	東京証券取引所の市場第一部に指定
10月	錦糸町地区再開発工事着工
昭和58年11月	「楽天地ビル」(第一期)竣工
昭和61年11月	「楽天地ビル」全館竣工
平成 2年 2月	「楽天地ダービービルアネックス」(現楽天地ダービービル西館)竣工
10月	楽天地スポーツセンター経営の楽天地浅草ポウルを当社に移管
12月	山岸ビル株式会社の全株式を取得、当社子会社として楽天地建物株式会社と改称
平成 3年 2月	株式会社楽天地パブが株式会社楽天地ステラに社名変更
3月	株式会社アルフィクス設立、広告代理店事業を展開
平成 4年 2月	株式会社錦美舎が株式会社楽天地セルビスに社名変更
平成 9年 6月	「楽天地ダービービル」建替工事着工
平成11年 7月	映画館 2 館増設、錦糸町地区の映画館 8 館の名称を「錦糸町シネマ 8 楽天地」に変更
11月	「楽天地ダービービル東館」、「楽天地ダービービル別館」竣工
平成13年11月	アルフィクスが飲食事業に進出
平成17年11月	「楽天地天然温泉 法典の湯」(泉興業経営)開場
平成18年 4月	「TOHOシネマズ錦糸町」開場
平成21年12月	「西葛西ビル」取得
平成22年 3月	「北新宿ビル」取得
12月	「六本木ビル」取得
平成23年 2月	泉興業株式会社が株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併するとともに株式会社楽天地オアシスに社名変更、株式会社楽天地セルビスが錦糸興業株式会社を吸収合併
平成24年 2月	楽天地建物株式会社を吸収合併、株式会社楽天地セルビスが株式会社アルフィクスを吸収合併
平成26年 4月	株式会社まるごとにつぼん設立、不動産の賃貸事業を展開(現・連結子会社)
平成27年12月	「東京楽天地浅草ビル」竣工、商業施設「まるごとにつぼん」開業
平成29年 4月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、その事業は、不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業であります。

当該各事業に携わっている当社、子会社および関連会社ならびにその他の関係会社の事業内容、位置づけは次のとおりであります。

また、セグメントと同一の区分であります。

不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸業は(株)東京楽天地、連結子会社(株)楽天地セルビス、連結子会社(株)まるごとにつぼん、関連会社(株)錦糸町ステーションビルが行い、その保守管理の一部を(株)楽天地セルビスに委託しております。また、ビルメンテナンス事業、駐車場の経営、イベント事業および広告代理業を(株)楽天地セルビスが行っております。

連結子会社(株)楽天地オアシス、(株)楽天地セルビス、連結子会社(株)楽天地ステラ、および(株)まるごとにつぼんは(株)東京楽天地より建物を賃借しております。

娯楽サービス関連事業

映画館の経営を(株)東京楽天地が、温浴施設、フットサル場の経営を(株)楽天地オアシスが行っております。

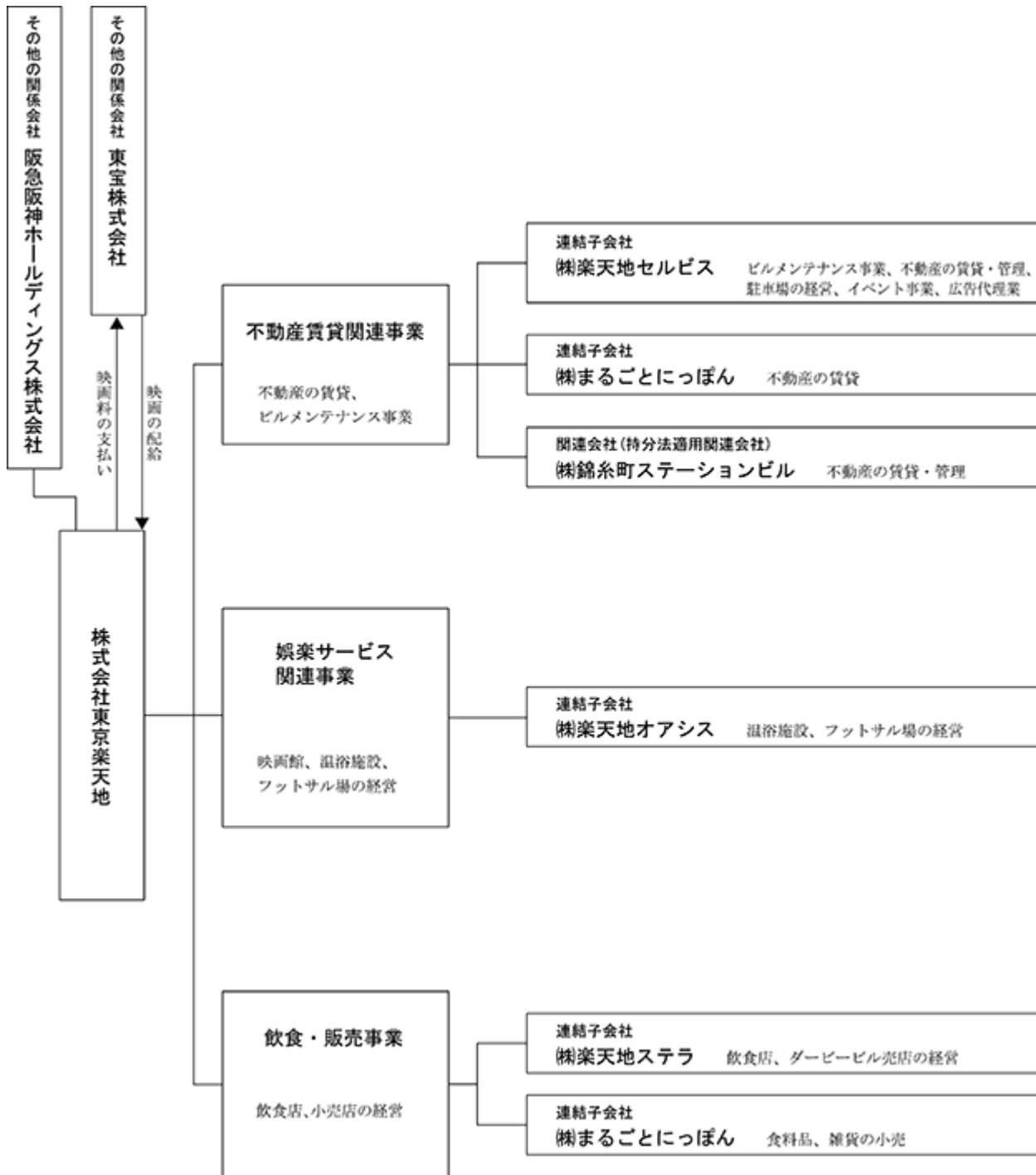
(株)東京楽天地は東宝(株)より映画の配給を受け、また映画料の支払いを行っております。

飲食・販売事業

飲食店、小売店の経営を(株)楽天地ステラ、(株)まるごとにつぼんが行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等		営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 株式会社 楽天地オアシス	東京都 墨田区	50,000	娯楽サービ ス関連事業	100			5	不動産 賃貸	同左	
株式会社 楽天地セルビス	東京都 墨田区	50,000	不動産賃貸 関連事業	100			4	清掃警 備委託	駐車場 他賃貸	
株式会社 楽天地ステラ	東京都 墨田区	50,000	飲食・販売 事業	100			4	不動産 賃貸	同左	
株式会社 まるごとにつぼん	東京都 墨田区	10,000	不動産賃貸 関連事業 飲食・販売 事業	100		2	3	運 営 管 理委託	不動産 賃貸	
(持分法適用関連会社) 株式会社 錦糸町ステーションビル	東京都 墨田区	160,000	不動産賃貸 関連事業	28.8			2			
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディング ス株式会社	大阪府 大阪市 北区	99,474,946	鉄道事業	0.0	19.5 ()					役員の 兼務 2名
東宝株式会社	東京都 千代田 区	10,355,847	映画制作・ 配給・興行	0.7	23.2 (0.4)			映 画 の 配給		役員の 兼務 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」は表示単位未満を切り捨てて表示しております。また、同欄の(内書)は間接
所有であります。
3 は特定子会社に該当します。
4 有価証券報告書を提出している会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社、東宝株式会社であります。
5 その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の被所有割合は100分の20未満であります。実質的
な影響力を持っているため、その他の関係会社となっております。
6 株式会社楽天地オアシスおよび株式会社楽天地セルビスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高
を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。両社の主要な損益情報等は以下のとおりであ
ります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社楽天地オアシス	1,286,020	61,688	55,188	252,732	527,169
株式会社楽天地セルビス	1,994,727	147,444	93,065	930,274	1,221,380

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	54 (196)
娯楽サービス関連事業	20 (189)
飲食・販売事業	15 (143)
全社(共通)	49 (2)
合計	138 (530)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 (84)	42.3	17.6	7,104,989

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	8 (-)
娯楽サービス関連事業	11 (82)
飲食・販売事業	- (-)
全社(共通)	36 (2)
合計	55 (84)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成30年1月31日現在の組合員数は、20名であります。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、雇用・所得環境は着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は10,530百万円と前年同期に比べ229百万円（2.1%）の減収となり、営業利益は1,617百万円と前年同期に比べ155百万円（10.7%）の増益、経常利益は1,770百万円と前年同期に比べ306百万円（21.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に特別損失として計上した飲食・販売事業の一部店舗に係る減損損失がなくなったことから、1,282百万円と前年同期に比べ461百万円（56.2%）の増益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、前期にリニューアルオープンした2階レストラン街が期首から売上高に寄与し、その他のビルも意欲的なリーシング活動により堅調に稼働しましたが、東京楽天地浅草ビル内の商業施設「まるごとにつぼん」の開業効果が一巡したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

なお、楽天地ビルは、キーテナントであったL I V I N錦糸町店が昨年10月をもって閉店し、テナント入れ替えに伴うリニューアル工事を進めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、積極的な営業活動を実施し収益の確保に努めたことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は6,270百万円と前年同期に比べ21百万円（0.3%）の増収、セグメント利益は2,559百万円と前年同期に比べ198百万円（8.4%）の増益となりました。

（娯楽サービス関連事業）

映画興行界は、全国のスクリーン数は前年を上回りましたが、観客数、興行収入は過去最高だった前年には及びませんでした。

その中において映画興行事業では、大ヒットとなった「美女と野獣」をはじめ、「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「怪盗グルーのミニオン大脱走」「SING/シング」等の作品が好稼働したことに加え、デジタル回線を使用して演劇公演やコンサート映像をライブ中継するなど、客席稼働率の向上をはかりましたが、記録的大ヒットとなった「君の名は。」の反動を受け、売上高は前年同期を下回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」において、各種イベントや接客サービスの向上に努め、リピーターの獲得に繋がりましたが、「楽天地天然温泉 法典の湯」において、設備修繕のための休館日を増やしたことから、売上高は前年同期を下回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、競合店との競争激化などにより稼働率が伸び悩んだことに加え、楽天地ビルリニューアルに伴う一時休業により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,107百万円と前年同期に比べ123百万円（3.8%）の減収、セグメント利益は299百万円と前年同期に比べ94百万円（24.1%）の減益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、前期にリニューアル工事のため休業していた「ドトールコーヒーショップ 錦糸町店」および「同シャポー本八幡店」が期首から売上高に寄与しましたが、昨年6月に「同 船橋北口店」を閉店したこともあり、前年同期を下回りました。なお、「同 市川総合病院店」は、本年1月31日をもって営業を終了いたしました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、お客さまの嗜好に合った品揃えの充実および接客サービスの向上など、引き続き魅力的な店づくりに努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は1,152百万円と前年同期に比べ127百万円(9.9%)の減収、セグメント利益は8百万円と前年同期に比べ78百万円の増益(前年同期はセグメント損失70百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、6,381百万円と前連結会計年度末に比べ2,872百万円(81.9%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,545百万円(前年同期は3,365百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益および減価償却費を計上した一方で、法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3,134百万円(前年同期は1,967百万円の減少)となりました。これは主として、楽天地ビルのリニューアル工事代金の一部を支払ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は3,461百万円(前年同期は1,356百万円の減少)となりました。これは主として、楽天地ビルのリニューアル工事の代金支払いに充てるため借入れを実施したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	65.3	68.6	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	67.4	74.2	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.9	2.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	62.0	58.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日) (千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	6,270,976	100.3
娯楽サービス関連事業	3,107,145	96.2
飲食・販売事業	1,152,635	90.1
合計	10,530,757	97.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	1,834,982	17.1	1,834,728	17.4

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に創業者小林一三の「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という理念のもとに設立され、不動産賃貸、映画興行を中心にさまざまなサービスを提供し、地元・地域に密着した事業を行ってまいりました。

今後も、お客さまを第一とする創業の理念を大切に、本来の堅実性を損なうことなく、変化する時代のニーズを的確に捉え、新たな価値創造にも積極的にチャレンジすることで、社会の発展に貢献してまいります。

また、経営の基盤である東京東部にとどまることなく、事業エリアの拡大も視野に入れながら、収益力を更に高め、株主をはじめ皆さまの信頼と期待に応えられるよう、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

本拠地錦糸町においては、楽天地ビルのリニューアル工事を昨年秋より開始いたしました。旧L I V I N店舗部分の原状回復工事後に、基幹設備の入れ替え・内外装の更新等を実施し、ビルの印象を一新いたします。人口増加傾向にある城東エリアの消費者ニーズを的確に捉え、賑わいを創出する魅力的な商業空間とすべく、本計画を推進してまいります。地下1階の合同会社西友が運営する食品スーパーは本年秋、1階から7階の株式会社パルコが運営する商業施設は来年春の開業を予定しております。

また、映画興行事業については、顧客満足度の向上をはかるため、「楽天地シネマズ錦糸町」を「TOHOシネマズ錦糸町 楽天地」と改称し、「TOHOシネマズ錦糸町 オリナス」(現「TOHOシネマズ錦糸町」)とともに、新「TOHOシネマズ錦糸町」として両館を一体運営してまいります。まずは、本年2月に「オリナス」館の改装工事を行い、自動券売機の導入・発券機の増設・ロビー改修を実施して利便性を高めております。続いて、「楽天地」館では、本年7月上旬より休館し、鑑賞環境・設備の更新を伴う大規模な改修工事を実施いたします。さらに、ハード面だけでなく、TOHOシネマズチェーンに加わることでインターネットでの座席指定や会員サービスが利用可能となり、加えて今まで以上に作品ラインナップを多様化させることで、ソフト面も充実させてまいります。「TOHOシネマズ錦糸町 楽天地」の開業は本年11月中旬を予定しております。

浅草事業場においては、東京楽天地浅草ビルの開業から2年余りが経過いたしました。中核事業の「まるごとにつぼん」は、テナントの入れ替えを通じてより魅力的な施設とするとともに、海外からの観光客の需要も取り込む施策として免税カウンターを設けるなど利便性の向上に努めており、引き続き収益力の強化をはかってまいります。

本年度は楽天地ビルにおいて大規模な設備投資を行うため、一時的な利益水準の低下は避けることができませんが、当社グループにとって“成長のための踊り場”ともいうべき変革の年になるものと認識しております。全社

一丸となって楽天地ビル・映画館のリニューアル計画に取り組むとともに、今後も本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策をさらに積極的に推進する所存であります。

優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸事業の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業拠点について

当社グループは、「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という創業理念のもと、墨田区錦糸町地区を中心に営業活動を行ってまいりましたが、現在、総武線沿線では飲食店8店舗を営業するなど、他地区での営業展開もはかってまいりました。また、平成17年11月に新規事業として千葉県市川市で温浴施設「楽天地天然温泉 法典の湯」を開業し、平成21年12月に新規不動産賃貸物件として東京都江戸川区所在の「西葛西ビル」、平成22年3月に「北新宿ビル」、平成22年12月に「六本木ビル」を取得し、平成27年12月には「東京楽天地浅草ビル」が竣工・開業しましたが、売上高の大半は墨田区錦糸町地区に依存しているのが現状であります。このため、災害や地域経済動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 賃貸収入について

当社グループは、売上高の約50%を不動産賃貸関連事業が占め、日本中央競馬会からの賃貸収入がその約三分の一となっております。従来より、日本中央競馬会との関係は良好であります。日本中央競馬会の売上高は最盛期より減少しており、また、インターネットや電話による勝馬投票券の売上高が全体の売上高の50%超となっていることから、日本中央競馬会が場外馬券売場に関する施策を変更した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「東京楽天地浅草ビル」の低層階にて事業展開中の「まるごとっぽん」においては、日本各地の隠れた名店が出店しやすいよう、主にテナント賃料は固定制でなく歩合制となっております。当社グループは、同施設に入居する地方出店者が、他にはない希少性や話題性のある商品を数多く取り揃えることで評判を呼ぶものと想定しておりますが、テナントの売上高によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人消費の動向について

娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業においては、個人消費の動向により売上高の減少が懸念され、特に映画興行については、個人消費の動向に加え、ヒット作の多寡も売上高に影響を及ぼします。また、不動産賃貸関連事業についても、賃貸先に飲食店、量販店など個人消費の動向の影響を受けやすい業種が数多くあることから、今後の個人消費の動向によっては、空室リスク、賃料の下落リスクが高まっていくことが予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 従業員の確保等について

昨今、雇用環境の改善に伴い人材の確保が難しくなるとともに、長時間労働に対する監督官庁による指導・監督が強化されており、従業員へのよりきめ細かな労務管理と安全配慮が企業側に求められております。娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業においては、多数のパートタイマーを含む従業員が勤務しており、人員の適正配置や業務見直しを通じて、時間外労働の削減や従業員不足の回避に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、平成29年12月6日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり金銭消費貸借契約を締結しております。

取引先	契約締結日	用途	借入期間	借入金額 (百万円)	担保
(株)三井住友銀行	平成29年12月8日	楽天地ビルのリ ニューアル工事 代金支払いに伴 う資金	平成29年12月から 平成36年12月まで	5,000	特段の定めは ありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務、減損損失等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績や現時点で合理的であると考えられる一定の前提に基づいたものでありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は47,000百万円と前連結会計年度末に比べ4,694百万円の増加となりました。これは主として、借入れの実施により現金及び預金が増加したこと、楽天地ビルのリニューアルに伴い建設仮勘定を計上したこと、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は16,708百万円と前連結会計年度末に比べ3,429百万円の増加となりました。これは主として、楽天地ビルのリニューアル工事の代金支払いに充てるため借入れを実施したこと、および受入保証金を償還したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は30,291百万円と前連結会計年度末に比べ1,264百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は10,530百万円と前連結会計年度に比べ229百万円（2.1%）の減収となりました。これは主として、「娯楽サービス関連事業」および「飲食・販売事業」の減収によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,617百万円と前連結会計年度に比べ155百万円（10.7%）の増益となりました。これは主として、「不動産賃貸関連事業」の増益によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は251百万円、また、営業外費用は98百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,770百万円と前連結会計年度に比べ306百万円（21.0%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は547百万円、また、法人税等調整額は60百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,282百万円と前連結会計年度に比べ461百万円（56.2%）の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2,676百万円であります。

設備投資の主な目的は、当社グループの「不動産賃貸関連事業」を支える楽天地ビル、楽天地ダービービル東館・西館、東京楽天地浅草ビルをはじめとした賃貸ビルおよび「娯楽サービス関連事業」の映画館等諸設備を改善して付加価値を高めることにあります。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、楽天地ビル（不動産賃貸関連事業）の大規模リニューアル工事2,302百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業 全社	本社事務所 銀行・変電所・飲食 店・サウナ他	4,792,046	420,935 (8,064)	63,512	5,276,494	44 (2)
楽天地ダービービル (東館・西館・別館) (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	場外馬券発売場 警備員控室 バイク置場他	7,006,385	1,225,213 (4,335)	554	8,232,153	
東京楽天地浅草ビル (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業 全社	商業施設・飲食店 ホテル他	7,817,069	44,886 (3,459)	475,440	8,337,396	
	飲食・販売 事業	小売店	191,038	()	13,209	204,248	
第一錦糸ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店他	81,423	47,724 (241)	83	129,231	
アルカイースト事業場 (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店	93,151	249,964 (119)		343,115	
TOHOシネマズ錦糸町 および楽天地シネマズ錦 糸町 (東京都墨田区)	娯楽サービス 関連事業	映画館	364,413	()	63,808	428,222	11 (82)
楽天地天然温泉 法典の湯 (千葉県市川市・船橋市)	不動産賃貸 関連事業	温浴施設	239,942	()	14,484	254,427	
西葛西ビル (東京都江戸川区)	不動産賃貸 関連事業	音楽教室他	465,836	783,536 (908)	1,314	1,250,687	
北新宿ビル (東京都新宿区)	不動産賃貸 関連事業	食品スーパー	160,286	1,343,453 (1,294)	352	1,504,091	
六本木ビル (東京都港区)	不動産賃貸 関連事業	結婚式場	128,148	1,107,625 (769)		1,235,773	

- (注) 1 「楽天地天然温泉 法典の湯」を除く不動産賃貸関連事業に係る各事業所については、その一部または全部を連結会社以外の者へ賃貸しております。
- 2 従業員数の(外書)は平均臨時雇用者数であります。
- 3 帳簿価額にはリース投資資産を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成30年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)楽天地 オアシス	楽天地フットサル コート錦糸町他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	フットサルコ ート、温浴施設	32,273	()	10,723	42,997	11 (107)
(株)楽天地 セルビス	ラルーチェ麻布台他 (東京都港区他)	不動産賃貸関 連事業	賃貸マンション	306,079	164,991 (480)	11,266	482,338	48 (195)
(株)楽天地 ステラ	ドトールコーヒー ショップ錦糸町店他 (東京都墨田区他)	飲食・販売 事業	飲食店	47,928	()	13,345	61,273	14 (120)

(注) (株)楽天地セルビスの「ラルーチェ麻布台他」については、いずれもその一部または全部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)東京楽天地	楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸関 連事業	商業施設 食品スー パー	4,500	2,162	自己資金お よび借入金	平成29年 10月	平成31年春
	楽天地シネマズ 錦糸町 (東京都墨田区)	娯楽サービス 関連事業	映画館	1,048	3	自己資金お よび借入金	平成30年 7月 (予定)	平成30年 10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日	58,600,969	6,511,218		3,046,035		3,378,537

(注) 普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	19	26	63	83	4	5,386	5,581	-
所有株式数 (単元)	0	3,446	431	34,096	3,946	16	22,812	64,747	36,518
所有株式数 の割合(%)	0	5.32	0.67	52.66	6.10	0.02	35.23	100.00	-

(注) 1 自己株式530,078株は、「個人その他」に5,300単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。なお、自己株式530,078株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有自己株式数は529,878株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

3 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,360	20.88
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,159	17.80
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3番23号	592	9.09
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	193	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	78	1.20
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33号	61	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	60	0.93
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	58	0.90
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	58	0.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	56	0.86
計		3,678	56.49

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式529,878株(8.13%)があります。

2 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示していません。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 529,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,900	59,449	注1
単元未満株式	普通株式 36,518		注2
発行済株式総数	6,511,218		
総株主の議決権		59,449	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式78株を含んでおります。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	529,800	-	529,800	8.13
計		529,800	-	529,800	8.13

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年9月6日)での決議状況 (取得日 平成29年9月6日)	317	買取対象株式総数に買取単価 を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	317	1,804
残存議決株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

- (注) 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。なお、買取単価は取得日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,239	5,930
当期間における取得自己株式	1	5

- (注) 1 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式5,239株の内訳は、株式併合前が4,683株、株式併合後が556株となっております。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	2,200	1,244		
その他(株式併合による減少)	4,761,046			
保有自己株式数	529,878		529,879	

- (注) 1 平成29年4月27日開催の第118期定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)2,200株は、全て株式併合前に行ったものであります。
- 2 当期間における保有自己株式には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としており、具体的には、連結配当性向30%を目安とし、1株当たり年間配当金60円を下限といたします。なお、業績が向上した場合には、連結配当性向の目安や配当金の額を見直すこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、上記方針により、1株当たり30円とし、中間配当金(30円)とあわせて60円としております。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、自己株式の取得は、配当を補完するものと位置づけ、資金需要や市場の環境等に応じて機動的に実施することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年9月6日 取締役会決議	179,466	3
平成30年4月26日 株主総会決議	179,440	30

平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の中間配当金は、当該株式併合の割合に応じて換算すると、1株あたり30円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
最高(円)	550	519	517	547	6,220(645)
最低(円)	338	439	474	451	5,450(497)

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 平成29年4月27日開催の第118期定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第119期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
最高(円)	5,990	5,910	5,860	6,090	6,200	6,220
最低(円)	5,740	5,450	5,660	5,800	5,880	5,700

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	興行担当	中川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 東宝株式会社入社 平成5年4月 同社映像本部宣伝部長 平成9年5月 同社取締役映像本部宣伝部長 平成14年5月 同社常務取締役 平成18年5月 同社専務取締役 平成27年4月 当社取締役 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 株式会社錦糸町ステーションビル取締 役会長(現任) 平成29年4月 当社興行担当(現任)	(注)4	28
常務取締役	経営企画 担当	金瀧 史郎	昭和36年5月6日生	昭和60年3月 当社入社 平成21年4月 当社総務部長 平成23年4月 当社取締役 平成23年4月 当社企画開発担当 平成23年4月 当社総務担当 平成24年3月 株式会社楽天地オアシス代表取締役 社長 平成25年4月 当社グループ経営推進担当 平成27年4月 当社常務取締役(現任) 平成30年4月 当社総務人事担当 平成30年4月 当社経営企画担当(現任)	(注)4	28
常務取締役		小笠原 功	昭和41年8月28日生	平成2年4月 東宝株式会社入社 平成24年4月 当社出向 平成24年4月 当社浅草開発準備室長 平成25年4月 当社取締役 平成25年4月 当社不動産経営・浅草開発準備・防災 管理担当 平成25年4月 当社不動産経営部長 平成25年6月 株式会社錦糸町ステーションビル監査 役(現任) 平成26年4月 株式会社まるごとにつぼん代表取締役 社長(現任) 平成28年2月 当社不動産経営・防災管理担当 平成28年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	18
常務取締役	不動産経営 担当	松田 仁志	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 東宝不動産株式会社入社 平成17年3月 同社営業本部不動産経営部長 平成18年5月 同社取締役営業本部不動産経営担当 平成22年4月 同社取締役営業本部不動産経営・S O L 事業担当 平成22年5月 同社常務取締役営業本部不動産経営・ S O L 事業担当 平成27年10月 同社常務取締役不動産事業本部長兼不 動産経営担当兼不動産営業担当兼施設 管理担当兼業務担当 平成29年4月 当社常務取締役(現任) 平成29年4月 当社不動産経営・防災管理担当 平成30年4月 当社不動産経営担当(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		島谷 能成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 東宝株式会社入社 平成11年4月 同社映像本部映画調整部長 平成13年5月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成19年5月 同社専務取締役 平成23年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役(現任) 平成27年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成29年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス社外取締役(現任)	(注)4	5
取締役		角 和夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 阪急電鉄株式会社入社 平成9年5月 同社流通本部流通統括室長 平成12年6月 同社取締役鉄道事業本部長 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長(同社は、平成17年4月に阪急ホールディングス株式会社に、平成18年10月に阪急阪神ホールディングス株式会社に商号変更) 平成17年4月 阪急電鉄株式会社(新会社)代表取締役社長 平成19年10月 エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社取締役(現任) 平成21年5月 東宝株式会社社外取締役 平成26年3月 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(現任) 平成27年4月 当社取締役(現任) 平成28年5月 東宝株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役会長グループCEO(現任) 平成30年3月 株式会社アシックス社外取締役(現任)	(注)4	5
取締役	経理担当	岡村 一	昭和42年1月6日生	昭和63年4月 当社入社 平成23年4月 当社不動産経営部長 平成24年4月 当社経理部長 平成26年4月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社経理担当(現任)	(注)4	4
取締役	総務人事担当	高山 亮	昭和42年3月24日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 当社総務部長 平成27年4月 当社取締役(現任) 平成30年4月 当社総務人事部長 平成30年4月 当社総務人事担当(現任)	(注)4	6
取締役	不動産経営部長	神田 正仁	昭和34年11月4日生	昭和53年3月 東宝株式会社入社 平成26年4月 当社出向 平成26年4月 当社不動産経営部長(現任) 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注)4	8
取締役(常勤監査等委員)		丸山 仁	昭和34年7月10日生	昭和57年4月 東宝株式会社入社 平成19年4月 同社法務部長 平成25年4月 当社常勤監査役 平成29年4月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役(常勤 監査等委員)		松 本 大 平	昭和38年9月22日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成26年5月 平成28年4月 平成28年12月 平成29年4月	東宝不動産株式会社入社 同社管理本部総務部長 同社取締役総務担当 同社取締役総務担当兼経理担当 同社取締役総務担当兼経理担当兼保険 担当兼関西支社担当 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)5	1	
取締役 (監査等委員)		浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年4月 平成21年5月 平成29年4月	東宝株式会社入社 同社財務部長 同社取締役財務部長 同社取締役 当社監査役 東宝株式会社常務取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	5	
取締役 (監査等委員)		大 西 宏 治	昭和57年9月10日生	平成22年12月 平成22年12月 平成29年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会)、現 在に至る 大西昭一郎法律事務所入所、現在に至 る 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-	
計								114

- (注) 1 所有株式数は百株未満切捨ての数字によります。
2 取締役島谷能成、角和夫の両氏は、社外取締役であります。
3 取締役丸山仁、松本大平、浦井敏之、大西宏治の4氏は、社外取締役(監査等委員)であります。
4 平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 丸山仁、委員 松本大平、委員 浦井敏之、委員 大西宏治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してきました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

会社の機関の内容は、提出日現在で次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、社外取締役6名を含む13名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督いたします。原則として、年に8回開催し、社長が議長を務めております。なお、社外取締役の専任スタッフはおりませんが、総務人事部が対応しております。

・監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は、4名の社外取締役（監査等委員）で構成され、うち2名が常勤監査等委員であり、監査に関する重要な事項について協議を行っております。原則として、年に8回開催し、内部監査室との連携により、業務執行取締役に対する監査・監督を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実をはかっております。なお、社外取締役（監査等委員）の専任スタッフはおりませんが、総務人事部が対応しております。

・当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

・営業会議

営業会議は、常勤の取締役、各部長、子会社の取締役の中から構成され、当社グループ全般にかかわる経営および業務執行に関する報告を行っております。原則として、月に1回開催しております。

・その他

内部統制については、上記のほか、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続の適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。また、リスク管理については、楽天地グループの全役員および従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定しております。この規程に基づき「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備しております。さらに、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでおります。

イ．現状の体制を採用する理由

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会におきまして、迅速な意志決定とコーポレートガバナンスの充実をはかるため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行いたしました。また、平成28年9月7日開催の取締役会において社外取締役の独立性判断基準を定めており、同基準を満たす独立社外取締役3名を含む社外取締役6名を選任し、取締役の職務の執行状況を監督しておりますので、適切なコーポレートガバナンス体制を構築できていると判断しております。

ウ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」を制定し、経営企画部が子会社の状況に合わせて必要な指導・管理を行い報告を受けています。また、グループ会社間取引の公正性を保つため、内部監査室がグループ会社間取引について監査を行っています。

エ．責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額であります。

内部監査および監査等委員会監査

内部監査は、社長直属の内部監査室員3名を中心に監査対象の部署から選任された担当者8名が、内部監査を行っております。また、監査等委員会および会計監査人に適宜報告を行う予定で、効果的な内部監査に努めてまいります。

監査等委員会監査は、監査等委員会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を行い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるなど、各監査等委員がその職務を果たしてまいります。なお、浦井敏之氏は東宝株式会社の経理財務担当常務取締役であり、松本大平氏は過去に東宝不動産株式会社において経理担当取締役を務めたことから、両氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査等委員との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施してまいります。

社外取締役

ア．社外取締役の員数

当社は、社外取締役6名（うち監査等委員4名）を選任しております。

イ．社外取締役との人的関係、資本関係または取引関係

社外取締役島谷能成氏が代表取締役社長を、社外取締役（監査等委員）浦井敏之氏が常務取締役を務める東宝株式会社（議決権の所有割合23.2%）は、その他の関係会社であり、映画配給取引があります。

社外取締役（常勤監査等委員）丸山 仁氏は、東宝株式会社の出身であります。

社外取締役（常勤監査等委員）松本大平氏は、東宝株式会社の完全子会社であった東宝不動産株式会社の出身であります。

社外取締役角 和夫氏が代表取締役会長グループCEOを務める阪急阪神ホールディングス株式会社（議決権の所有割合19.5%）は、その他の関係会社であります。

社外取締役（監査等委員）大西宏治氏は、当社が顧問契約をしている弁護士事務所に所属しております。当社と同事務所との間には委託契約があります。

ウ．社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

能力・経験から、当社の経営に関する高い見地からの助言・監督を期待し、経営情報の交換など当社が所属しております「阪急阪神東宝グループ」におけるメリットを活かすために選任しております。

また、島谷能成氏は当社主要株主東宝株式会社の代表取締役社長、角 和夫氏は当社主要株主阪急阪神ホールディングス株式会社の代表取締役会長グループCEO、丸山 仁氏は当社主要株主東宝株式会社の出身、松本大平氏は当社主要株主東宝株式会社の完全子会社であった東宝不動産株式会社の出身、浦井敏之氏は当社主要株主東宝株式会社の常務取締役であります。当社と主要株主の関係においては、当社の経営をコントロールしうるとまではいえないので、独立性があると判断しております。

エ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容
社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準は以下のとおりです。

株式会社東京楽天地独立性の判断基準（平成28年9月7日制定）

当社は、社外取締役が以下の基準に当てはまる場合には、独立性がないと判断します。

- 1．当社グループを主要な取引先（注1）とする者の業務執行者
- 2．当社グループの主要な取引先（注2）の業務執行者
- 3．当社からの役員報酬以外に当社グループから多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- 4．当社の主要株主（注4）（当該株主が法人である場合はその業務執行者）
- 5．最近1年において前1～4に該当していた者
- 6．前1～5に該当する者及び当社グループの業務執行者の二親等以内の親族
- 7．前1～6までのほか、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことが明らかでなく、当社取締役会が独立社外取締役として適当であると認定しない者

（注1）「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループからの年間支払額がその連結売上高の2%を超える者をいう。

（注2）「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループへの年間支払額が当社の連結売上高の2%を超える者をいう。

（注3）「多額の金銭その他の財産」とは、定常的な報酬が年間1,000万円を超える場合をいう。

（注4）「主要株主」とは、直接または間接に当社総議決権の10%以上を有する者をいう。

なお、当該独立性基準を満たす社外取締役（常勤監査等委員）丸山 仁氏、社外取締役（常勤監査等委員）松本大平氏および社外取締役（監査等委員）大西宏治氏を、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ており、客観的に独立性の高い社外取締役の確保に努めております。3氏に加えて、独立役員として届け出ていない社外取締役からも、「オ．社外取締役の選任状況に関する考え方」に記載の理由により、現状の体制は外部的視点からの経営監視が十分に機能するものと判断しております。

オ．社外取締役の選任状況に関する考え方

各々の豊富な経験と高い見識に基づく助言を得ることで、取締役会および監査等委員会の監督・監査機能の強化をはかるため、選任しております。

カ．社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制に対する監督機能を果たしております。社外取締役（監査等委員）は、取締役（常勤監査等委員）と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査等委員会において適宜行うことで、監査等委員会を通じて内部統制に対する監査機能を果たしてまいります。また、監査等委員会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかってまいります。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	178,444	174,270	-	-	4,174	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	44,560	44,460	-	-	100	8

- (注) 1 当社は、平成29年4月27日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。
2 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く。)の報酬額は年額216,000千円以内(うち社外12,000千円以内)、取締役(監査等委員)の報酬額は年額50,000千円以内と決議いただいております。
3 監査役に対する支給額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、取締役(監査等委員)に対する支給額は監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであります。
4 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
5 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金4,274千円が含まれております。
6 上記のほか、当事業年度において受け、または受ける見込みの額が明らかとなった報酬等の額は、以下のとおりであります。
平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金
取締役1名 9,700千円、監査役4名 10,970千円(うち社外4名 10,970千円)
平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給予定の役員退職慰労金
取締役9名 84,490千円(うち社外2名 1,540千円)
なお、当該役員退職慰労金は、各取締役の退任時に支給することを決議しております。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決定する報酬の範囲内で、当社内規に従い、従業員給与とのバランスを勘案して、取締役の報酬は取締役会で、監査等委員の報酬は監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	201,601千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ロイヤルホールディングス株式会社	50,000	95,800	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	26,620	14,028	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	10,230	取引関係維持のため。

(注) スバル興業株式会社および東日本旅客鉄道株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ロイヤルホールディングス株式会社	50,000	149,250	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	2,662	19,006	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	10,845	取引関係維持のため。

(注) スバル興業株式会社および東日本旅客鉄道株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査等委員会との間で定期的に連絡会を実施する予定であります。業務を執行する公認会計士は、川島繁雄氏、中原健氏の両名であり、会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等2名であります。

取締役の定数および選任の決議要件

取締役の定数を18名以内とする旨、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社				
計	35,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)および事業年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加等により、最新の会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,445,523	3 6,317,946
売掛金	258,606	245,835
リース投資資産	733,502	745,997
有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	75,499	86,031
その他	224,576	271,128
貸倒引当金	108	39
流動資産合計	4,837,599	7,766,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 22,998,853	3 21,966,246
土地	3 5,637,048	3 5,634,648
建設仮勘定		2,309,364
その他（純額）	933,605	660,879
有形固定資産合計	1 29,569,507	1 30,571,138
無形固定資産	309,627	299,702
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,833,175	2 7,661,116
繰延税金資産	113,257	107,559
差入保証金	544,086	495,037
保険積立金	32,000	32,000
その他	67,183	67,227
投資その他の資産合計	7,589,702	8,362,940
固定資産合計	37,468,837	39,233,781
資産合計	42,306,437	47,000,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,845	366,258
1年内返済予定の長期借入金	990,000	1,704,000
リース債務	4,536	4,536
未払金	3 646,142	3 360,734
未払法人税等	216,877	360,651
賞与引当金	47,032	47,387
役員賞与引当金	32,200	3,550
資産除去債務	11,806	17,700
その他	3 1,190,432	3 2,410,950
流動負債合計	3,521,872	5,275,767
固定負債		
長期借入金	4,690,000	7,926,500
リース債務	18,081	13,545
繰延税金負債	610,389	761,151
役員退職慰労引当金	112,706	15,128
退職給付に係る負債	633,633	680,865
資産除去債務	539,229	521,118
長期未払金		84,490
受入保証金	3 3,153,068	3 1,430,250
固定負債合計	9,757,108	11,433,049
負債合計	13,278,980	16,708,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,953
利益剰余金	22,577,494	23,381,598
自己株式	1,987,476	1,994,383
株主資本合計	27,014,591	27,812,204
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,012,865	2,479,660
その他の包括利益累計額合計	2,012,865	2,479,660
純資産合計	29,027,456	30,291,864
負債純資産合計	42,306,437	47,000,682

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
売上高	10,759,841	10,530,757
売上原価	7,889,939	7,573,043
売上総利益	2,869,902	2,957,714
販売費及び一般管理費	¹ 1,408,650	¹ 1,340,551
営業利益	1,461,252	1,617,162
営業外収益		
受取利息	585	39
受取配当金	43,942	65,059
持分法による投資利益	153,961	155,131
その他	26,147	31,429
営業外収益合計	224,637	251,660
営業外費用		
支払利息	52,665	41,911
固定資産除却損	164,154	41,645
その他	5,351	14,760
営業外費用合計	222,172	98,316
経常利益	1,463,717	1,770,506
特別損失		
減損損失	² 194,547	
特別損失合計	194,547	
税金等調整前当期純利益	1,269,170	1,770,506
法人税、住民税及び事業税	428,700	547,900
法人税等調整額	19,111	60,086
法人税等合計	447,811	487,813
当期純利益	821,358	1,282,693
親会社株主に帰属する当期純利益	821,358	1,282,693

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
当期純利益	821,358	1,282,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,634	466,795
その他の包括利益合計	167,634	466,795
包括利益	988,993	1,749,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,993	1,749,488
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	22,115,114	1,984,614	26,555,072	1,845,230	28,400,303
当期変動額							
剰余金の配当			358,977		358,977		358,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			821,358		821,358		821,358
自己株式の取得				2,862	2,862		2,862
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						167,634	167,634
当期変動額合計			462,380	2,862	459,518	167,634	627,153
当期末残高	3,046,035	3,378,537	22,577,494	1,987,476	27,014,591	2,012,865	29,027,456

当連結会計年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	22,577,494	1,987,476	27,014,591	2,012,865	29,027,456
当期変動額							
剰余金の配当			478,589		478,589		478,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,282,693		1,282,693		1,282,693
自己株式の取得				7,735	7,735		7,735
自己株式の処分		416		828	1,244		1,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						466,795	466,795
当期変動額合計		416	804,103	6,907	797,613	466,795	1,264,408
当期末残高	3,046,035	3,378,953	23,381,598	1,994,383	27,812,204	2,479,660	30,291,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,269,170	1,770,506
減価償却費	1,710,935	1,660,911
減損損失	194,547	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	42,798	47,232
受取利息及び受取配当金	44,528	65,098
支払利息	52,665	41,911
持分法による投資損益 (は益)	153,961	155,131
有形固定資産除却損	164,154	41,645
リース投資資産の増減額 (は増加)	3,841	4,079
売上債権の増減額 (は増加)	35,876	12,770
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,405	34,284
未収消費税等の増減額 (は増加)	599,847	
仕入債務の増減額 (は減少)	39,590	16,587
未払消費税等の増減額 (は減少)	235,119	129,705
未払費用の増減額 (は減少)	55,847	9,097
未払金の増減額 (は減少)	84,733	167,211
その他	107,830	45,064
小計	3,818,060	2,956,873
利息及び配当金の受取額	44,528	65,098
利息の支払額	54,278	43,523
法人税等の支払額	442,680	432,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365,630	2,545,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,354,600	2,661,113
有形固定資産の除却による支出	143,697	36,459
無形固定資産の取得による支出	844	3,318
資産除去債務の履行による支出	22,891	10,321
受入保証金の増加による収入	29,113	25,756
受入保証金の償還による支出	510,289	506,780
その他	35,755	57,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,967,453	3,134,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		5,000,000
長期借入金の返済による支出	990,000	1,049,500
リース債務の返済による支出	4,536	4,536
自己株式の取得による支出	2,862	7,735
自己株式の売却による収入		1,244
配当金の支払額	359,466	478,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356,864	3,461,119
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	41,312	2,872,423
現金及び現金同等物の期首残高	3,468,021	3,509,334
現金及び現金同等物の期末残高	3,509,334	6,381,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラ、株式会社まるごとにつぼんの4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社が保有する楽天地ビル(東京都墨田区)の旧L I V I N錦糸町店部分を中心とするリニューアルを決議したことに伴い、当連結会計年度より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、平成29年7月19日開催の取締役会において、T O H Oシネマズ錦糸町および楽天地シネマズ錦糸町の改装工事を決議したことに伴い、当連結会計年度より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が95,531千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ95,531千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分84,490千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
	26,898,895千円	28,382,638千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
投資有価証券(株式)	2,100,425千円	2,255,557千円

3 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
現金及び預金	35,000千円	35,000千円
建物及び構築物	4,523,361千円	4,416,055千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	5,704,066千円	5,596,760千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
未払金	109千円	100千円
流動負債その他 (短期受入保証金等)	489,160千円	489,462千円
受入保証金	720,000千円	240,000千円
計	1,209,270千円	729,562千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
人件費	984,397千円	970,270千円
うち賞与引当金繰入額	24,666千円	23,973千円
うち役員賞与引当金繰入額	32,200千円	3,550千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	34,886千円	21,282千円
うち退職給付費用	38,751千円	46,556千円
減価償却費	95,314千円	47,836千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
小売店等 3 店舗	建物及び構築物等	東京都台東区等	194,547千円

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった小売店等 3 店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,547千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物122,478千円およびその他72,069千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	177,229千円	672,809千円
組替調整額	0千円	
税効果調整前	177,229千円	672,809千円
税効果額	9,594千円	206,014千円
その他有価証券評価差額金	167,634千円	466,795千円
その他の包括利益合計	167,634千円	466,795千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	5,281,722株	5,846株		5,287,568株

(注) 普通株式の自己株式5,846株の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,491	3.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日
平成28年9月7日 取締役会	普通株式	179,486	3.00	平成28年7月31日	平成28年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株		58,600,969株	6,511,218株
自己株式	普通株式	5,287,568株	5,556株	4,763,246株	529,878株

(注)1 当社は平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式58,600,969株の減少は、株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式5,556株の増加は、株式併合に伴う端数株式の買い取りによる増加317株および単元未満株式の買い取りによる増加5,239株(内訳：併合前 4,683株 併合後 556株)であります。

4 普通株式の自己株式4,763,246株の減少の事由は以下のとおりであります。

株式併合による減少 4,761,046株
単元未満株式の買増請求 2,200株(内訳：併合前 2,200株)

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日
平成29年9月6日 取締役会	普通株式	179,466	3.00	平成29年7月31日	平成29年10月13日

(注) 1株当たり配当額については、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,440	30.00	平成30年1月31日	平成30年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	3,445,523千円	6,317,946千円
有価証券勘定	100,000千円	100,000千円
計	3,545,523千円	6,417,946千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	36,188千円	36,189千円
現金及び現金同等物	3,509,334千円	6,381,757千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

映画興行事業における映写設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年1月31日)	(平成30年1月31日)
リース料債権部分	2,535,497千円	2,367,702千円
見積残存価額部分	165,742千円	165,742千円
受取利息相当額	1,967,737千円	1,787,446千円
リース投資資産	733,502千円	745,997千円

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度					
	(平成29年1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	135,226千円	135,226千円	135,226千円	135,226千円	135,226千円	1,859,364千円

	当連結会計年度					
	(平成30年1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	132,768千円	132,768千円	132,768千円	132,768千円	132,768千円	1,703,860千円

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年1月31日)	(平成30年1月31日)
1年以内	1,469,059千円	781,087千円
1年超	8,242,346千円	7,039,482千円
合計	9,711,406千円	7,820,569千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手許資金で十分賄えております。また、長期投資に係る資金につきましては一部を金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金およびリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金および未払金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により資金の流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,445,523	3,445,523	
(2) 売掛金	258,606	258,606	
(3) リース投資資産(*2)	727,691	743,177	15,486
(4) 有価証券および投資有価証券	4,810,250	4,810,250	
(5) 買掛金	(382,845)	(382,845)	
(6) 未払金	(646,142)	(646,142)	
(7) 長期借入金(*3)	(5,680,000)	(5,681,381)	1,381
(8) 受入保証金	(1,692,388)	(1,614,910)	77,477

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額727,691千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額5,810千円は含めておりません。

(*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,317,946	6,317,946	
(2) 売掛金	245,835	245,835	
(3) リース投資資産(*2)	738,005	736,185	1,820
(4) 有価証券および投資有価証券	5,483,059	5,483,059	
(5) 買掛金	(366,258)	(366,258)	
(6) 未払金	(360,734)	(360,734)	
(7) 長期借入金(*3)	(9,630,500)	(9,616,236)	14,263
(8) 受入保証金	(1,212,056)	(1,138,283)	73,772

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額738,005千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額7,992千円は含めておりません。

(*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

現金及び預金はすべて短期であり、売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(*)

区分	平成29年1月31日 (千円)	平成30年1月31日 (千円)
非上場株式	2,122,925	2,278,057
普通貸借契約に係る受入保証金	(1,460,680)	(218,194)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

普通貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「(8) 受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,445,523			
売掛金	258,606			
リース投資資産	4,079	25,962	73,123	624,526
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債投資信託)	100,000			
合計	3,808,208	25,962	73,123	624,526

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,317,946			
売掛金	245,835			
リース投資資産	5,448	33,940	92,163	606,453
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債投資信託)	100,000			
合計	6,669,230	33,940	92,163	606,453

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	730,000

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,704,000	1,704,000	1,704,000	1,704,000	1,444,000	1,370,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,710,250	1,809,031	2,901,218
その他			
小計	4,710,250	1,809,031	2,901,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,500	22,500	
その他	100,000	100,000	
小計	122,500	122,500	
合計	4,832,750	1,931,531	2,901,218

当連結会計年度(平成30年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,383,059	1,809,031	3,574,028
その他			
小計	5,383,059	1,809,031	3,574,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,500	22,500	
その他	100,000	100,000	
小計	122,500	122,500	
合計	5,505,559	1,931,531	3,574,028

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	
その他			
合計	0	0	

当連結会計年度(自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	590,834	633,633
退職給付費用	56,810	67,056
退職給付の支払額	14,012	19,824
退職給付に係る負債の期末残高	633,633	680,865

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (平成30年 1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	633,633	680,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	633,633	680,865
退職給付に係る負債	633,633	680,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	633,633	680,865

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度56,810千円 当連結会計年度67,056千円

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,189千円、当連結会計年度9,625千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,188千円	24,442千円
資産除去債務	168,755千円	165,028千円
回数券未回収額	40,283千円	40,489千円
役員退職慰労金	34,510千円	30,503千円
退職給付に係る負債	194,108千円	208,574千円
投資有価証券評価損	229千円	229千円
会員権評価損	13,154千円	13,154千円
減損損失	72,935千円	58,722千円
繰越欠損金	127,322千円	123,174千円
その他	70,399千円	106,702千円
繰延税金資産小計	739,888千円	771,022千円
評価性引当額	198,586千円	174,790千円
繰延税金資産合計	541,302千円	596,232千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	888,353千円	1,094,367千円
資産除去債務に対応する除去費用	74,113千円	69,423千円
その他	468千円	1千円
繰延税金負債合計	962,935千円	1,163,792千円
差引繰延税金負債の純額	421,632千円	567,560千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%	1.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%	0.23%
持分法による投資利益	4.01%	2.70%
住民税均等割等	0.69%	0.43%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.67%	
評価性引当額の増減	0.25%	1.34%
その他	0.67%	0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.28%	27.55%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ事業所の建物解体時における建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20～50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主として0.3～2.2%）を使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
期首残高	552,156千円	551,036千円
時の経過による調整額	18,877千円	13,254千円
資産除去債務の履行による減少額	22,891千円	10,321千円
その他増減額（は減少）	2,894千円	15,150千円
期末残高	551,036千円	538,818千円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）は、前連結会計年度2,611,873千円、当連結会計年度2,692,279千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
期首残高	28,254,087千円	27,913,906千円
連結貸借対照表計上額	期中増減額	340,180千円
	期末残高	27,913,906千円
期末時価	58,570,900千円	59,103,782千円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増 加	楽天地ビル2階レストラン街の改装工事	504,013千円
	ダービービル西館に係る空調システム改修工事	158,982千円
減 少	減価償却	1,183,243千円

(当連結会計年度)

増 加	楽天地ビル大規模リニューアル工事	2,302,560千円
	ダービービル西館に係る空調システム改修工事	206,153千円
減 少	減価償却	1,287,158千円

3 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産の賃貸、ビルメンテナンス事業を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食・販売事業」は飲食店、ダービービル売店、東京楽天地浅草ビル内の商業施設「まるごとにつぼん」における小売店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有する楽天地ビル、TOHOシネマズ錦糸町、および楽天地シネマズ錦糸町において、当連結会計年度より除却見込みとなる固定資産について、それぞれ耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「不動産賃貸関連事業」で59,522千円、「娯楽サービス関連事業」で36,009千円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,249,426	3,230,770	1,279,643	10,759,841		10,759,841
セグメント間の内部 売上高または振替高	385,930	1,021	2,154	389,106	389,106	
計	6,635,356	3,231,792	1,281,798	11,148,948	389,106	10,759,841
セグメント利益または損失()	2,360,661	394,202	70,415	2,684,448	1,223,195	1,461,252
セグメント資産	30,775,557	1,319,389	767,078	32,862,025	9,444,411	42,306,437
その他の項目						
減価償却費	1,590,051	60,709	30,773	1,681,533	29,401	1,710,935
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	949,271	23,489	39,039	1,011,800	20,277	1,032,077

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 1,223,195千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

1,249,654千円、セグメント間取引消去26,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,444,411千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社
の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3 減価償却費の調整額29,401千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であり
ます。

4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額20,277千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定
資産の取得額であります。

5 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,270,976	3,107,145	1,152,635	10,530,757		10,530,757
セグメント間の内部 売上高または振替高	383,079	1,063	1,776	385,919	385,919	
計	6,654,055	3,108,209	1,154,411	10,916,676	385,919	10,530,757
セグメント利益	2,559,629	299,244	8,129	2,867,003	1,249,841	1,617,162
セグメント資産	31,867,543	1,246,523	760,961	33,875,028	13,125,653	47,000,682
その他の項目						
減価償却費	1,543,173	90,528	28,867	1,662,569	1,657	1,660,911
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,623,142	22,120	6,647	2,651,910	24,852	2,676,763

- (注)1 セグメント利益の調整額 1,249,841千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,240,223千円、セグメント間取引消去 9,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額13,125,653千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
- 3 減価償却費の調整額 1,657千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費および過年度に減損処理を行った有形固定資産の減価償却費調整額であります。
- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額24,852千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品およびサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,834,982	不動産賃貸関連事業

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,834,728	不動産賃貸関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失			194,547	194,547		194,547

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度および当連結会計年度において、開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)錦糸町ステーションビル	
	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産合計	3,825,795	3,883,121
固定資産合計	6,177,929	6,581,121
流動負債合計	893,275	799,542
固定負債合計	1,804,622	1,819,284
純資産合計	7,305,826	7,845,415
売上高	3,138,943	3,188,346
税引前当期純利益金額	774,539	780,430
当期純利益金額	535,516	539,589

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	4,852.09円	5,064.39円
1株当たり当期純利益金額	137.29円	214.42円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	821,358	1,282,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	821,358	1,282,693
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,819	5,982,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	990,000	1,704,000	0.32	
1年以内に返済予定のリース債務	4,536	4,536		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,690,000	7,926,500	0.32	平成34年9月16日～ 平成36年12月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,081	13,545		平成33年10月31日～ 平成34年6月30日
合計	5,702,617	9,648,581		

(注)1 長期借入金の平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,704,000	1,704,000	1,704,000	1,444,000
リース債務	4,536	4,536	3,843	630

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等リサイクル費用	204,475	3,771	788	207,458
不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務	311,020	6,416	15,419	302,017
建物解体時におけるアスベスト除去費用	35,539	4,124	10,321	29,343
合計	551,036	14,312	26,529	538,818

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,701,270	5,380,132	7,957,217	10,530,757
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	457,377	995,824	1,384,772	1,770,506
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	294,110	690,060	970,323	1,282,693
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.16	115.35	162.20	214.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.16	66.19	46.85	52.22

(注)当社は、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,284	6,117,366
売掛金	² 134,292	² 112,732
リース投資資産	733,502	745,997
有価証券	100,000	100,000
商品	3,043	3,497
繰延税金資産	32,935	35,880
その他	² 130,517	² 147,592
流動資産合計	4,368,575	7,263,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 22,636,675	¹ 21,664,742
構築物	170,792	130,742
機械及び装置	205,980	162,480
器具及び備品	746,156	499,559
土地	¹ 5,472,056	¹ 5,469,656
リース資産	29,091	24,771
建設仮勘定		2,309,364
有形固定資産合計	29,260,752	30,261,317
無形固定資産		
借地権	260,088	259,662
諸施設利用権	5,975	5,165
ソフトウェア	35,126	25,687
無形固定資産合計	301,190	290,516
投資その他の資産		
投資有価証券	142,558	201,601
関係会社株式	4,694,745	5,298,028
差入保証金	424,654	387,291
その他	60,678	60,722
投資その他の資産合計	5,322,637	5,947,644
固定資産合計	34,884,579	36,499,477
資産合計	39,253,155	43,762,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 144,677	2 133,861
1年内返済予定の長期借入金	990,000	1,704,000
リース債務	4,536	4,536
未払金	2 583,506	2 284,129
未払費用	109,398	99,325
未払法人税等	157,867	320,990
前受金	224,207	220,496
預り金	2 1,043,843	2 1,086,743
賞与引当金	29,000	29,000
役員賞与引当金	27,000	
資産除去債務	6,657	
短期受入保証金	1 484,000	1 1,704,072
流動負債合計	3,804,693	5,587,155
固定負債		
長期借入金	4,690,000	7,926,500
リース債務	18,081	13,545
繰延税金負債	595,813	743,374
退職給付引当金	564,990	611,520
役員退職慰労引当金	88,773	
資産除去債務	497,353	505,190
長期末払金		3 84,490
受入保証金	1 3,091,521	1 1,378,075
固定負債合計	9,546,532	11,262,695
負債合計	13,351,226	16,849,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
その他資本剰余金		416
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,953
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	17,150,000	17,450,000
繰越利益剰余金	1,643,526	1,901,261
利益剰余金合計	19,484,972	20,042,707
自己株式	1,987,476	1,994,383
株主資本合計	23,922,069	24,473,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,979,859	2,439,381
評価・換算差額等合計	1,979,859	2,439,381
純資産合計	25,901,928	26,912,693
負債純資産合計	39,253,155	43,762,544

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
売上高		
興行収入	1,929,786	1,822,188
賃貸収入	4,875,485	4,907,995
売上高合計	1 6,805,272	1 6,730,183
売上原価		
興行原価	1,684,508	1,643,856
賃貸原価	2,886,925	2,695,396
売上原価合計	1 4,571,434	1 4,339,253
売上総利益	2,233,837	2,390,929
販売費及び一般管理費	1, 2 914,143	1, 2 988,223
営業利益	1,319,694	1,402,706
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 86,793	1 149,010
その他	6,310	8,780
営業外収益合計	93,104	157,790
営業外費用		
支払利息	1 53,603	1 42,844
固定資産除却損	164,022	42,575
その他	4,097	12,941
営業外費用合計	221,723	98,361
経常利益	1,191,074	1,462,135
特別損失		
子会社株式評価損	10,000	
特別損失合計	10,000	
税引前当期純利益	1,181,074	1,462,135
法人税、住民税及び事業税	349,000	484,000
法人税等調整額	74,522	58,188
法人税等合計	423,522	425,811
当期純利益	757,552	1,036,324

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
興行原価					
仕込費		976,810	58.0	898,869	54.7
人件費	1,2	237,704	14.1	245,299	14.9
諸経費		418,293	24.8	417,080	25.4
減価償却費		51,699	3.1	82,606	5.0
計		1,684,508	100.0	1,643,856	100.0
賃貸原価					
人件費	1,2	72,677	2.5	76,476	2.8
諸経費		1,223,894	42.4	1,083,864	40.2
減価償却費		1,590,354	55.1	1,535,055	57.0
計		2,886,925	100.0	2,695,396	100.0

(注)	1	このうち賞与引当金繰入額	前事業年度 8,145千円	当事業年度 8,073千円
	2	このうち退職給付引当金繰入額	10,642千円	11,625千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,046,035	3,378,537		3,378,537	691,445	16,950,000	1,444,951	19,086,397
当期変動額								
剰余金の配当							358,977	358,977
当期純利益							757,552	757,552
別途積立金の積立						200,000	200,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						200,000	198,574	398,574
当期末残高	3,046,035	3,378,537		3,378,537	691,445	17,150,000	1,643,526	19,484,972

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,984,614	23,526,356	1,815,208	25,341,564
当期変動額				
剰余金の配当		358,977		358,977
当期純利益		757,552		757,552
別途積立金の積立				
自己株式の取得	2,862	2,862		2,862
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			164,650	164,650
当期変動額合計	2,862	395,712	164,650	560,363
当期末残高	1,987,476	23,922,069	1,979,859	25,901,928

当事業年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537		3,378,537	691,445	17,150,000	1,643,526	19,484,972
当期変動額								
剰余金の配当							478,589	478,589
当期純利益							1,036,324	1,036,324
別途積立金の積立						300,000	300,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分			416	416				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計			416	416		300,000	257,734	557,734
当期末残高	3,046,035	3,378,537	416	3,378,953	691,445	17,450,000	1,901,261	20,042,707

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,987,476	23,922,069	1,979,859	25,901,928
当期変動額				
剰余金の配当		478,589		478,589
当期純利益		1,036,324		1,036,324
別途積立金の積立				
自己株式の取得	7,735	7,735		7,735
自己株式の処分	828	1,244		1,244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			459,521	459,521
当期変動額合計	6,907	551,243	459,521	1,010,765
当期末残高	1,994,383	24,473,312	2,439,381	26,912,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年～50年

構築物 7年～20年

機械及び装置 10年～13年

器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上しております。

4 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社が保有する楽天地ビル（東京都墨田区）の旧L I V I N錦糸町店部分を中心とするリニューアルを決議したことに伴い、当事業年度より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、平成29年7月19日開催の取締役会において、T O H Oシネマズ錦糸町および楽天地シネマズ錦糸町の改装工事を決議したことに伴い、当事業年度より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上原価が95,531千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ95,531千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分84,490千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	4,523,361千円	4,416,055千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	5,669,066千円	5,561,760千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期受入保証金	480,000千円	480,000千円
受入保証金	720,000千円	240,000千円
計	1,200,000千円	720,000千円

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期金銭債権	12,032千円	9,756千円
短期金銭債務	1,046,202千円	1,056,997千円

3 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
長期金銭債務		84,490千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
売上高	417,086千円	427,895千円
売上原価	1,024,255千円	781,461千円
販売費及び一般管理費	34,316千円	34,260千円
営業取引以外の取引高(注)	152,230千円	187,139千円

(注) 営業取引以外の取引高には、関係会社との間で行った固定資産の売買取引(前事業年度66,611千円、当事業年度38,753千円)が含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要項目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
役員報酬	159,654千円	217,074千円
給料手当	317,365千円	348,056千円
役員賞与引当金繰入額	27,000千円	
賞与引当金繰入額	20,854千円	20,926千円
退職給付引当金繰入額	38,024千円	45,360千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,533千円	16,387千円
減価償却費	22,289千円	21,091千円
報酬手数料	49,260千円	44,340千円

おおよその割合

販売費

一般管理費

100%

100%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 1月31日)	当事業年度 (平成30年 1月31日)
子会社株式	137,000千円	137,000千円
関連会社株式	46,000千円	46,000千円
合計	183,000千円	183,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	13,679千円	21,502千円
子会社株式評価損	24,495千円	24,495千円
退職給付引当金	173,066千円	187,314千円
役員退職慰労金	27,182千円	25,870千円
投資有価証券評価損	229千円	229千円
会員権評価損	3,935千円	3,935千円
資産除去債務	154,344千円	154,689千円
その他	18,619千円	50,570千円
繰延税金資産小計	415,553千円	468,608千円
評価性引当額	30,455千円	30,455千円
繰延税金資産合計	385,097千円	438,153千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	873,786千円	1,076,590千円
資産除去債務対応資産	74,189千円	69,056千円
繰延税金負債合計	947,975千円	1,145,647千円
差引繰延税金負債の純額	562,878千円	707,494千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86%	1.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.45%	2.06%
住民税均等割等	0.54%	0.37%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.58%	
評価性引当額の増減	0.14%	
その他	0.13%	1.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.86%	29.12%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物	22,636,675	336,201	12,942	1,295,191	21,664,742	25,171,264	46,836,007
構築物	170,792	-	-	40,049	130,742	449,247	579,989
機械及び装置	205,980	620	-	44,119	162,480	761,129	923,609
器具及び備品	746,156	2,186	3,187	245,596	499,559	1,319,090	1,818,649
土地	5,472,056	-	2,400	-	5,469,656	-	5,469,656
リース資産	29,091	-	-	4,320	24,771	31,338	56,109
建設仮勘定	-	2,309,364	-	-	2,309,364	-	2,309,364
有形固定資産計	29,260,752	2,648,372	18,529	1,629,277	30,261,317	27,732,068	57,993,386
無形固定資産							
借地権	260,088	-	425	-	259,662	-	-
諸施設利用権	5,975	-	-	809	5,165	-	-
ソフトウェア	35,126	-	-	9,439	25,687	-	-
無形固定資産計	301,190	-	425	10,248	290,516	-	-

(注)1 建物の主な当期増加額

ダービービル西館	空調システム改修工事	206,153千円
ダービービル東館	シャッター危害防止装置	47,700千円

2 建設仮勘定の主な当期増加額

楽天地ビル	リニューアル工事	2,302,560千円
-------	----------	-------------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	29,000	29,000	29,000	29,000
役員賞与引当金	27,000	1,300	28,300	
退職給付引当金	564,990	56,416	9,886	611,520
役員退職慰労引当金	88,773	16,387	105,160	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで				
定時株主総会	4月中				
基準日	1月31日				
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り・買増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
取次所					
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rakutenchi.co.jp				
株主に対する特典	下記基準により株主カードおよび映画観覧招待券を発行しております。				
	発行基準持株数	ご本人カード	ファミリーカード	東宝系映画劇場共通招待券	当社直営映画劇場共通招待券
	100株以上 200株未満	1枚	1枚		0.5シート
	200株以上 300株未満			0.5シート	0.5シート
	300株以上 400株未満			0.5シート	1シート
	400株以上 500株未満			1シート	1シート
	500株以上 1,000株未満		1シート	2シート	
	1,000株以上 3,000株未満		2枚	2シート	3シート
	3,000株以上 10,000株未満		3枚	4シート	6シート
	10,000株以上			8シート	12シート
<ul style="list-style-type: none"> ・映画観覧招待券は、株主カードと映画観覧招待券を映画館チケット売場等で提示し、双方に記載された優待番号が一致したとき、利用可能とします。 ・株主カードの発行は、原則として初回のみ、4月下旬または10月中旬。 ・映画観覧招待券1シートは、指定2ヶ月通用券×6枚。 4月下旬発行分：5・6月、7・8月、9・10月通用各2枚。 10月中旬発行分：11・12月、1・2月、3・4月通用各2枚。 					

(注) 1. 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り・買増しに関する取り扱いは、振替口座を開設した金融商品取引業者等の口座管理機関を通じて行うものとなっております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3. 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日から1単元の株式数は1,000株から100株となりました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第118期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
平成29年4月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第118期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
平成29年4月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第119期第1四半期(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
平成29年6月13日関東財務局長に提出。

第119期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
平成29年9月13日関東財務局長に提出。

第119期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
平成29年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年4月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年4月26日

株式会社 東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京楽天地の平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京楽天地が平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月26日

株式会社 東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。